

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成19年3月期】

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の
縦覧に供するため作成したものである。

ひびき証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号
ひびき証券株式会社
2. 登録年月日 平成10年12月1日
(登録番号) (近畿財務局長(証)第20号)

3. 沿革及び経営の組織

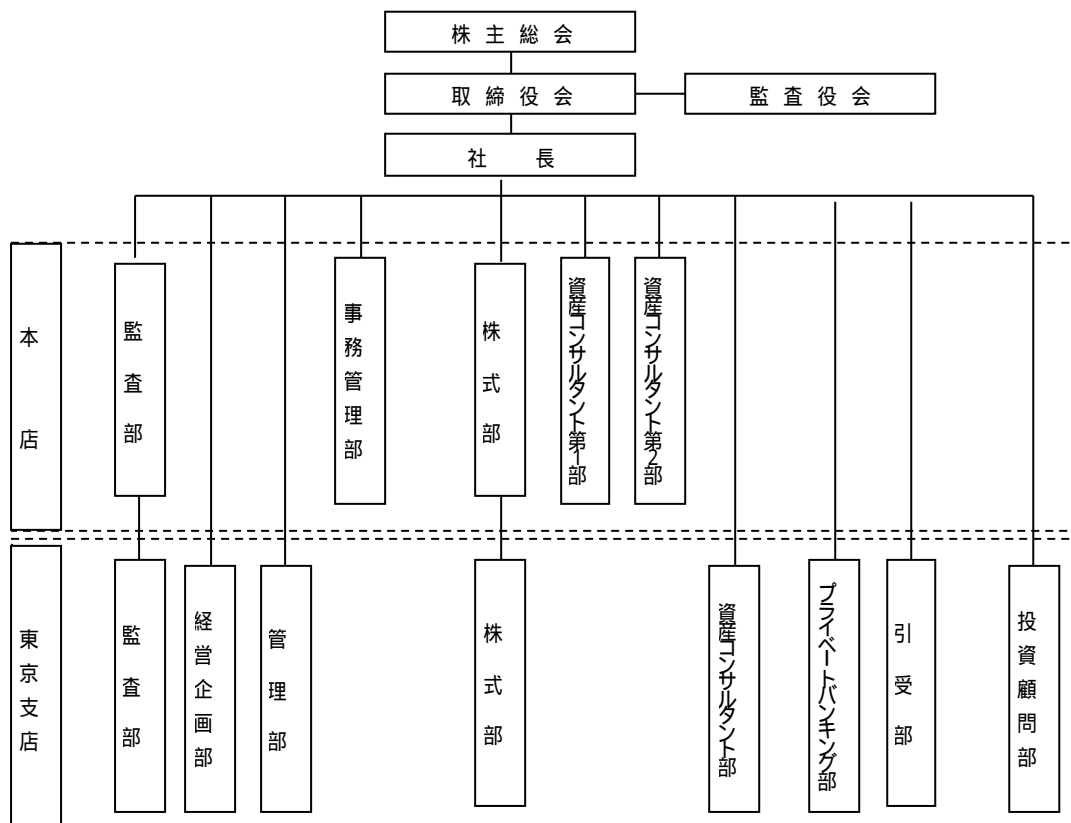
(1) 会社の沿革

(注) 大正2年中野商店として創業。

現在までの主な推移は次のとおりであります。

年 月	沿 革
大正 9 年 4 月	東洋証券株式会社を設立。
昭和 9 年 7 月	商号を株式会社中野商店に変更
昭和19年10月	商号を中野證券株式会社に変更
昭和23年 9 月	有価証券業の登録(登録番号 419)
昭和42年 3 月	本店を大阪市東区今橋2丁目33の1に移転
平成10年 3 月	商号を株式会社エヌシーエス証券に変更
平成10年 3 月	東京営業所を開設
平成10年12月	証券取引法改正による証券業の登録(近畿財務局(証)第20号)
平成11年12月	東京営業所を支店に昇格
平成15年12月	商号をひびき証券株式会社に変更
平成16年 3 月	本店を大阪市中央区今橋1丁目6番19号に移転
平成16年 9 月	引受業務に関する認可取得
平成16年10月	投資顧問業務(助言業務)に関する登録

(2) 経営の組織(平成19年3月31日現在)



4. 株式の状況（平成19年3月31日現在）

- (1) 会社が発行する株式の総数 9,800,000株
 (2) 発行済株式総数 2,450,000株
 (3) 株主数 6名
 (4) 株主状況（全員）

氏名、商号又は名称	持株数(株)	議決権比率(%)
1 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ	1,555,500	63.49
2 井上智治	536,500	21.90
3 プラザアセットマネジメント株式会社	222,000	9.06
4 住友生命保険相互会社	60,000	2.45
5 ひびき証券役員持株会	38,150	1.56
6 ひびき証券従業員持株会	37,850	1.54

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名（平成19年3月31日現在）

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	加古泰義	有	常勤
取締役	西本暁	無	常勤
取締役	野村達也	無	常勤
監査役	細井利夫	無	常勤
監査役	小澤大輔	無	非常勤
監査役	川邊慎太郎	無	非常勤

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒541-0042 大阪市中央区今橋1丁目6番19号
東京支店	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目14番1号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業(証券取引法第2条第8項)

有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引(以下「有価証券の売買等」という。)

有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理

有価証券の引受け及び売出し

有価証券の募集若しくは売出しの取扱いならびに私募の取扱い

(2) 証券業付随業務(証券取引法第 34 条第 1 項)

有価証券の保護預り業務
口座管理機関として行う振替業務
有価証券の貸借業務
信用取引に付随する金銭の貸付業務
保護預り有価証券担保貸付業務
有価証券に関する顧客の代理業務
投資信託受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
累積投資契約の締結業務
有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

(3) その他の業務(証券取引法第 34 条第 2 項及び第 4 項)

投資顧問業の助言業務
匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
生命保険の募集に係る業務
他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している協会

日本証券業協会
日本証券投資顧問業協会

10. 加入している証券取引所

大阪証券取引所
ジャスダック証券取引所

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期における我が国経済は、民需を中心に設備投資が底堅い動きを持続した一方で、輸出は夏場以降、海外景気の鈍化から拡大ペースを緩めたほか、個人消費も夏場の天候不順などを受けて一時的に足取りを重くする場面も見受けられ、全体として緩やかな景気拡大が続きました。また金融面では、日本銀行が平成 18 年 7 月にゼロ金利政策を解除しましたが、物価が安定していることなどを受けて、金利は比較的落ち着いた動きとなりました。

このような経済環境にあつて株式市場は、期初には日経平均株価が 17,500 円台まで上昇する順調なスタートを切りましたが、5 月に入ると円高や原油高の動きを受けて世界同時株安となり、6 月中旬には、一時 14,000 円台まで下落しました。10 月に入ると、海外株式の反発や為替が円安方向に転じたことなどを支えに回復基調を辿り、期末にかけては堅調な企業業績への評価や、日本株の出遅れ感、割安感などを背景に外国人が再び買い越し基調となったことなどから、17,200 円台まで回復し、当年度末の日経平均株価は 17,287 円 65 銭となりました。

このような環境のもと、当社は個人投資家とりわけ富裕層顧客を主体とした株式取引・先物取引のブローカー業務及びディーラー業務に積極的に営業展開を進めてまいりました。しかしながら、当期の受入手数料は前期比 60.8%の 469,706 千円（うち株式 370,870 千円、債券 43,571 千円、受益証券 20,227 千円、その他 35,035 千円）、トレーディング損益は前期比 54.3%の 519,881 千円の利益を計上することとなり、金融収益を加えた営業収益は 1,065,317 千円、金融費用を控除した純営業収益は 1,001,295 千円となりました。その結果、販売費・一般管理費 962,122 千円を控除した営業利益は 39,172 千円、営業外損益を加減した経常利益は 41,234 千円、固定資産売却益等による特別利益を加算した税引前当期純利益は 75,686 千円、法人税等を控除した当期純利益は 73,246 千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
資本金	500	500	500
発行済株式数	2,450,000株	2,450,000株	2,450,000株
営業収益	1,074	1,822	1,065
(受入手数料)	486	771	469
((委託手数料))	469	725	367
((引受け・売出手数料))	0	0	0
((募集・売出し取扱い手数料))	9	18	62
((その他の受入手数料))	7	27	40
(トレーディング損益)	521	957	519
((株券等))	516	948	500
((債券等))	5	8	19
((その他))	0	0	0
純営業収益	1,016	1,740	1,001
経常利益	118	445	41
当期純利益	60	278	73

(注)なお、純営業収益については「純営業収益＝営業収益－金融費用」であります。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券売買高の推移

(単位:百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
委託	100,073	123,702	54,250
自己	245,299	651,043	656,023
計	345,372	774,745	710,273

有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成 17年 3月 期	株 券	0	0	83	0	0
	国 債 証 券	0	0	0	0	0
	地 方 債 証 券	0	0	0	0	0
	特 殊 債 券	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	196
	受 益 証 券	0	0	554	0	0
平成 18年 3月 期	株 券	0	0	121	0	0
	国 債 証 券	0	0	0	0	0
	地 方 債 証 券	0	0	0	0	0
	特 殊 債 券	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	499
	受 益 証 券	0	0	722	0	0
平成 19年 3月 期	株 券	0	0	22	0	0
	国 債 証 券	0	0	0	0	0
	地 方 債 証 券	0	0	0	0	0
	特 殊 債 券	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	1,133
	受 益 証 券	0	0	955	0	0

(3) その他業務の状況

重要事項に該当する業務はございません。

(4) 自己資本規制比率の状況

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B)	530.3%	430.4%	593.5%
固定化されていない自己資本(A)	1,489	1,835	1,882
リ ス ク 相当額合計(B)	281	426	317
市場リスク相当額	15	22	7
取引先リスク相当額	68	105	60
基礎的リスク相当額	198	299	250

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
使 用 人	53人	56人	66人
(うち 登録外務員数)	(53人)	(56人)	(66人)

・財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (19. 3.31)	備 考	
		前 期 (18. 3.31)	対前期増減()
(資 産 の 部)	5,830,441	9,562,477	3,732,036
流 動 資 産	5,679,714	9,251,611	3,571,897
現 金 ・ 預 金	1,277,382	1,686,146	408,763
預 託 金	1,540,830	2,240,830	700,000
約 定 見 返 勘 定	3,939	11,034	7,095
信 用 取 引 資 産	2,623,667	5,057,300	2,433,633
信用取引貸付金	2,499,993	4,240,435	1,740,441
信用取引借証券担保金	123,673	816,865	693,192
立 替 金	0	524	524
募 集 等 払 込 金	1,072	0	1,072
短 期 差 入 保 証 金	105,000	215,000	110,000
前 払 金	6,872	1	6,871
前 払 費 用	7,253	6,113	1,140
未 収 入 金	73,141	0	73,141
未 収 収 益	47,722	46,722	1,000
貸 倒 引 当 金	7,167	12,061	4,894
固 定 資 産	150,727	310,865	160,138
有 形 固 定 資 産	16,813	42,135	25,322
建 物	3,003	5,510	2,506
器 具 ・ 備 品	13,809	19,152	5,343
土 地	0	17,472	17,472
無 形 固 定 資 産	7,289	2,794	4,495
電 話 加 入 権	827	827	0
電 気 通 信 施 設 利 用 権	143	204	61
ソ フ ト ウ ェ ア	6,318	1,762	4,556
投 資 等	126,624	265,936	139,311
投 資 有 価 証 券	96,819	241,832	145,013
出 資 金	1,050	1,050	0
長 期 差 入 保 証 金	28,755	23,053	5,701
そ の 他 の 投 資 等	35,263	35,263	0
貸 倒 引 当 金	35,263	35,263	0
資 産 合 計	5,830,441	9,562,477	3,732,036

(単位:千円)

科 目	当 期 (19. 3.31)	備 考	
		前 期 (18. 3.31)	対前期増減()
(負 債 の 部)	3,865,926	7,625,856	3,759,930
流 動 負 債	3,805,168	7,532,303	3,727,135
信用取引負債	2,385,772	4,714,337	2,328,565
貸借取引借入金	251,705	641,212	389,506
信用取引借入金	2,013,175	3,259,864	1,246,689
信用取引貸証券受入金	120,891	813,260	692,369
預 り 金	1,163,747	2,017,354	853,606
受入保証金	205,283	528,159	322,876
信用取引受入保証金	203,370	526,050	322,679
先物取引受入証拠金	1,913	2,109	196
未 払 金	7,000	31,310	24,310
未 払 費 用	29,145	48,435	19,290
未払法人税等	1,220	132,706	131,486
賞与引当金	13,000	60,000	47,000
固 定 負 債	2,754	33,791	31,037
繰延税金負債	2,754	33,791	31,037
特別法上の準備金	58,003	59,761	1,758
証券取引責任準備金	58,003	59,761	1,758
(純 資 産 の 部)	1,964,514	1,936,620	27,894
株 主 資 本	1,960,489	1,887,242	73,246
資 本 金	500,000	500,000	0
資 本 剰 余 金	857,665	857,665	0
資 本 準 備 金	125,000	125,000	0
その他資本剰余金	732,665	732,665	0
利 益 剰 余 金	602,823	529,577	73,246
その他利益剰余金	602,823	529,577	73,246
(繰越利益剰余金)	602,823	529,577	73,246
評価・換算差額等	4,025	49,377	45,352
その他有価証券評価差額金	4,025	49,377	45,352
負債及び純資産合計	5,830,441	9,562,477	3,732,036

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目		当 期 18年4月1日から 19年3月31日まで	備 考	
			前 期 17年4月1日から 18年3月31日まで	対前期増減()
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	1,065,317	1,822,987	757,670
	受 入 手 数 料	469,706	771,925	302,219
	ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	519,881	957,373	437,492
	金 融 収 益	75,730	93,688	17,958
	金 融 費 用	64,022	82,488	18,465
	純 営 業 収 益	1,001,295	1,740,499	739,204
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	962,122	1,294,215	332,093
	取 引 関 係 費	189,291	197,484	8,193
	人 件 費	579,436	896,386	316,950
	不 動 産 関 係 費	49,906	63,062	13,155
	事 務 費	107,512	87,587	19,925
	減 価 償 却 費	8,578	10,397	1,818
	租 税 公 課	6,140	10,020	3,879
	貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	0	4,058	4,058
	そ の 他	21,256	25,218	3,962
	営 業 利 益	39,172	446,284	407,111
営 業 外 収 益	2,061	2,661	599	
営 業 外 費 用	0	3,121	3,121	
経 常 利 益	41,234	445,824	404,590	
特 別 損 益 部	特 別 利 益	53,076	0	53,076
	固 定 資 産 売 却 益	18,810	0	18,810
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	23,381	0	23,381
	そ の 他	10,884	0	10,884
	特 別 損 失	18,623	34,444	15,821
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	0	27,444	27,444
	臨 時 損 失	0	7,000	7,000
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	18,623	0	18,623
税 引 前 当 期 純 利 益	75,686	411,380	335,693	
法 人 税 等	2,440	132,559	130,119	
当 期 純 利 益	73,246	278,821	205,574	

個 別 注 記

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)、及び「証券業経理統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議平成13年9月28日改正)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	36,324 千円
2.担保に供している資産	
保管有価証券（受入代用有価証券）	1,478,850 千円
（金額は期末時価によっており、貸借対照表には計上されておりません。）	
担保されている債務	
信用取引借入金及び貸借取引借入金	2,264,881 千円

2. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
受入手数料	2,520 千円

(3) 利益処分計算書 (単位：千円)

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

決 算 期	第 1 1 1 期
株主総会承認年月日	平成18年6月16日
1. 当期末処分利益	529,577
2. 次期繰越利益	529,577

(4) 株主資本等変動計算書 (単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他の 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
前期末残高 (千円)	500,000	125,000	732,665	529,577	1,887,242	49,377	1,936,620
当期変動額							
当期純利益				73,246	73,246		73,246
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						45,352	45,352
当期変動額合計 (千円)	-	-	-	73,246	73,246	45,352	27,894
当期末残高 (千円)	500,000	125,000	732,665	602,823	1,960,489	4,025	1,964,514

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期(19. 3.31)		前 期(18. 3.31)	
	貸借対照表 計 上 額	担保差入状況	貸借対照表 計 上 額	担保差入状況
短期借入金	0	0	0	0
(証券金融借入金)	0	0	0	0
貸借取引借入金(日証金)	108,151	67,825	204,944	205,262
貸借取引借入金(大証金)	143,554	117,466	436,268	522,142
信用取引借入金	2,013,175	1,293,558	3,259,864	3,347,760
計	2,264,881	1,478,850	3,901,077	4,075,164

(注) なお先物取引の担保として大阪証券取引所へ20,000千円の証拠金を差し入れております。

3. 保有有価証券の状況

(単位:千円)

	平成 19 年 3 月期			平成 18 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
株式	0	0	0	0	0	0
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
株式	148,663	287,215	138,552	148,663	231,832	83,169
債券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

4. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、「会社法第436条第2項第1号の規定に基づき第112期計算書類(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表(会計に関する部分に限る。))について新日本監査法人の監査を受けております。なお、事業報告及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分であります。

この監査に当たり新日本監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施しました。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理に関する最高責任者として取締役管理部長を内部管理統括責任者に任命し、内部管理体制の整備に努めるとともに、執行役員監査部長が内部管理統括補助責任者としてこれを補助し、また各部門において内部管理責任者を配置することで、適正な営業活動に関する常時監査等の内部管理体制を徹底しております。

監査部においては、当社及び役員による法令等の遵守に関する具体的な実践計画として、毎期ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、内部管理体制を整備、推進しております。なお同プログラムは取締役会の承認を受けて実施され、その進捗状況についても、半期ごとに取締役会で報告される体制となっております。

また全ての役職員に対して、コンプライアンスに関するテキストやマニュアルを配布するとともに積極的に研修等に参加させることによって知識の啓蒙・教育に努め、常にお客様に対して適正な勧誘が行われるよう、役職員を指導教育し、法令・諸規則違反の未然防止に努めております。そうした成果を検証するため、監査部による随時の社内検査を通じて内部管理態勢の整備状況をチェックし、より実効的な内部管理体制作りにも努めております。併せて監査部ではこの他、法令違反の未然防止、証券事故・不都合行為の防止、内部者取引の管理、反社会的勢力との証券取引の排除、お客様からの苦情・クレーム全般に関する調査・対応を行っております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成19年3月末現在）

（単位：百万円）

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,321
顧客分別金信託額	1,500
期末日現在の顧客分別金必要額	1,249

(2) 有価証券の分別保管

保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株券	16,472千株	2千株
債券	20百万円	1,253百万円
受益証券	582百万円	501百万円

受入代用有価証券（時価）

有価証券の種類		数量
株券	株数	3,889千株
	金額	(1,478)百万円 2,734百万円
債券		(0)百万円 0百万円
受益証券		(0)百万円 0百万円

（注）上記括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記(1)において顧客分別金として法令に基づき信託されております。

保管の状況

単純預託されている有価証券

当社又は保管先で保管している有価証券については、顧客分・自己分を保管場所において明確に区分し、顧客分については有価証券別・顧客別により、どの顧客の有価証券であるかを直ちに判別できる状態で帳簿及びコンピュータにおいて保管管理しております。

混蔵保管されている有価証券

当社又は保管先で保管している有価証券については、当社の口座と顧客のための口座を区分し、自己の有価証券とは別に、顧客の有価証券の保管場所を明確に区分し、各々の顧客の持分について直ちに判別できる状態で帳簿又はコンピュータにおいて保管管理しております。

保管場所

	保 管 場 所
単純預託されている有価証券	当社、だいこう証券ビジネス株式会社
混蔵保管されている有価証券	株式会社証券保管振替機構、株式会社大阪証券取引所、日本証券金融株式会社、大阪証券金融株式会社、ネットウイング証券株式会社、RBCキャピタルマーケット証券会社東京支店、SG信託銀行、キャピタル・パートナーズ証券株式会社、コスモ証券株式会社、廣田証券株式会社、新生証券株式会社

連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

ひびきベンチャーサポート株式会社は、当社出資100%の子会社ですが、当期においては、重要な事項もなく連結対象にはしていません。

2. 関係会社

該当はありません。